（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

播磨町長　様

**提 案 参 加 申 込 書**

（参加申込者）

住　　　　所  
商号又は名称  
代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  
電話番号　（　　　　　）　　　　－

播磨町生成ＡＩサービス提供業務の選定に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、別紙のとおり企画提案書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　記

【提出書類】

・会社概要（様式任意）

・業務の実績調書（様式第２号）

・業務の実施体制（様式第３号）

・配置予定者調書（様式第４－１号、４－２号）

・「５．参加資格」⑴のア、イに掲げる書類

※令和７年度播磨町入札参加資格者名簿への登録がない場合のみ

・本業務の企画提案書（様式任意）

・見積書及び内訳書（様式任意）

・説明動画データが保存されたＤＶＤ－Ｒ

【本件業務に係る担当者連絡先】

部 署 名

氏　　名

TEL

FAX

Ｅ-mail:

（様式第２号）

業務の実績調書

事業者名

代表者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業 務 名 | 発　注　者 | 契約期間 | 契約金額 | 業務内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

令和６年４月１日から令和７年８月３１日までの間に受託した本業務と同種同様の業務についてすべて記載すること。

必要に応じて適宜複写して作成すること。

**※実績調書には、当該実績のうち直近の5つの実績については契約書の写しを添付のこと。**

（様式第３号）

**業務の実施体制**

事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 統括責任者 | 氏名  （　　　歳）  所属 | 実務経験年数  （　　　年）  資格  ・  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名  （　　　歳）  所属 | 実務経験年数  （　　　年）  資格  ・  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名  （　　　歳）  所属 | 実務経験年数  （　　　年）  資格  ・  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名  （　　　歳）  所属 | 実務経験年数  （　　　年）  資格  ・  ・  ・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注１）配置を予定しているもの全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を記入すること。

（様式第４－１号）

**配置予定者調書（統括責任者）**

事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・年齢  所属・役職 | 令和６年４月１日から令和７年８月３１日までの間における  本業務と同種の業務実績 | | 現在の手持ち業務内容及び件数 |
| ※発注者・契約期間・業務名・業務内容・契約金額（税込） | 当該業務の役割（職責）等 |
| 氏名  （　　　歳）  実務経験年数  （　　　年）  資格  ・  ・  ・ |  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |  |
|  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |
|  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |

（注１）役割（職責）等の欄に関しては、「統括責任者又はこれに準ずる立場」「主たる担当者」「補助的な立場」より選択し記入すること。

（注２）実績は、統括責任者としての実績を優先して記入すること。

（注３）多数実績があり記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注４）実務経験年数及び業務実績は、前職を含めて記載することを妨げないものとするが、その旨明示すること。（様式第４－２号）

**配置予定者調書（担当者）**

事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・年齢  所属・役職 | 令和６年４月１日から令和７年８月３１日までの間における  本業務と同種の業務実績（一人１件） | | 現在の手持ち業務内容及び件数 |
| ※発注者・契約期間・業務名・業務内容・契約金額（税込） | 当該業務の役割（職責）等 |
| 氏名  （　　　歳）  実務経験年数（　　　年） |  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |  |
| 氏名  （　　　歳）  実務経験年数（　　　年） |  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |  |
| 氏名  （　　　歳）  実務経験年数（　　　年） |  | * 統括責任者 * 主たる担当者 * 補助的な立場 |  |

（注１）役割（役職）等の欄に関しては、「統括責任者又はこれに準ずる立場」「主たる担当者」「補助的な立場」より選択し記入すること。

（注２）実績は同種業務のみ記入し、職責の重いものを優先すること。実績が無い場合は空欄とすること。

（注３）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注４）実務経験年数及び業務実績は、前職を含めて記載することを妨げないものとするが、その旨明示すること。

播磨町町税等完納証明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 所 　在 　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 使　用　目　的 | | 播磨町生成ＡＩサービス提供業務の選定に係る公募型プロポーザル提出書類 |

上記の者にかかる地方税法に定める町の徴収金が、

・完納されていることを証明します。

・課税されていないことを証明します。

・完納されていませんが、既に納期が到来している未納分については、徴収猶予許可されていることを証明します。

　　令和　　　年　　　月　　　日

播磨町長　　佐　伯　　謙　作

|  |
| --- |
|  |

委　　任　　状

播磨町長　様

私は、下記の者に播磨町町税等完納証明書の交付申請を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委　任　者 | 所 　在 　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代 理 人 | 住　　　　所 |  |
| 氏　　　　名 |  |

１．この証明書は、播磨町内に本店がある者及び播磨町内の支店、営業所等に契約締結権限を委任する者のみ必要です。

２．播磨町町税等完納証明書は、納期の到来した全税目について証明されますが、証明書発行依頼日の直前に納入された場合は税務課の窓口では確認できない場合がありますので、その場合は税務課の窓口に領収書を提示して町税等完納証明書の交付を受けてください。

（様式第６号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【表面】

暴力団排除推進に係る誓約書

当社（私）は、この播磨町生成ＡＩサービス提供業務の選定に係る公募型プロポーザル参加に当たり、播磨町における暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年条例第13号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、貴町が必要と認めた場合には、求めに応じ速やかに役員等名簿を提出するとともに、この誓約書の写し及び役員等名簿の情報を兵庫県加古川警察署長（以下「加古川警察署長」という。）に提供すること並びに加古川警察署長に下記１に関して照会を行うことについて同意し、加古川警察署長から得た情報を他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は貴町関係組織に提供することについて同意します。

記

誓約事項

１　次のアからウまでに該当しないこと。

ア 条例第２条第１号で規定する暴力団

イ 条例第２条第２号で規定する暴力団員

ウ 町契約からの暴力団排除に関する要綱（平成24年要綱第45号）別表２から４で規定する事業者

２　暴力団等からの妨害その他不当要求を受けたときには、貴町に報告し、かつ、警察に届け出て、捜査上

必要な協力を行うこと。

令和　　　年　　　月　　　日

播　磨　町　長 様

　　　　 住 所

　　　　 （所在地）

　　　　 氏 名

　　　　 法人名 　　　　印

　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 （印鑑登録印）

（参考）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 【裏面】

播磨町における暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年条例第13号） 抜粋

（定義）

第２条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

（以下略）

町契約からの暴力団排除に関する要綱（平成24年要綱第45号） 抜粋

別表

|  |  |
| --- | --- |
| ２ | 暴力団員が役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第９条第２１号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者 |
| ３ | 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者 |
| ４ | 次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。  (1)自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為  (2)暴力団又は暴力団員に対して、金品その他財産上の利益の供与をする行為  (3)前２号に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為 |

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号） 抜粋

（定義）

第２条

２ 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

…略…

６ 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

…略…

（暴力的要求行為の禁止）

第９条

２１

ロ 法人その他の団体であって、自己がその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）となっているもの

（以下略）